中期経営計画
2026−2028

多摩都市モノレール株式会社

目　次

1　はじめに

2　前回中期経営計画の振り返り　（①業績　②主な取組）

3　今回中期経営計画の位置づけ

4　当社を取り巻く経営環境

5　中期経営計画2026-2028の主な取組

　①「お客さまの安心を支える安全の徹底」

　②「お客さまニーズに対応したサービスの追求」

　③「持続的な発展に向けた地域との連携強化」

　④「東京都と協働した取組の推進」

　⑤「事業環境の変化に適応できる経営基盤の強化」

6　2026-2028年度の損益収支見込・設備投資

7　本資料の取扱いについて

1 はじめに

当社では、2023年度に将来像の実現に向けた「長期経営方針2023」及び、この方針に基づいた「中期経営計画2023-2025」を策定しました。これまで、周辺環境の厳しい変化にあっても輸送の安全確保を最優先に、経営基盤を強化するための取組を全社一丸となって進めてきました。

今後、人口減少社会の進展による旅客需要の減少や開業以来使用している設備等の大規模な更新、さらには物価の高騰にも対応していく必要があるなど、厳しい経営環境が続くと見込まれております。

さらに、箱根ケ崎方面延伸事業は、2025年5月に軌道事業の特許を取得し、新たなステージに移行しております。今後は2030年代半ばの開業に向けて、これまで以上に関係機関との緊密な連携を図りながら事業を進めていく必要があります。

このような状況において、2025年4月には「多摩都市モノレール経営強靭化計画」を策定し、会社の更なる経営努力による収支改善と、東京都と沿線５市から経営支援を受けることで、将来にわたって安定的な経営の基盤を構築するための取組をはじめたところです。

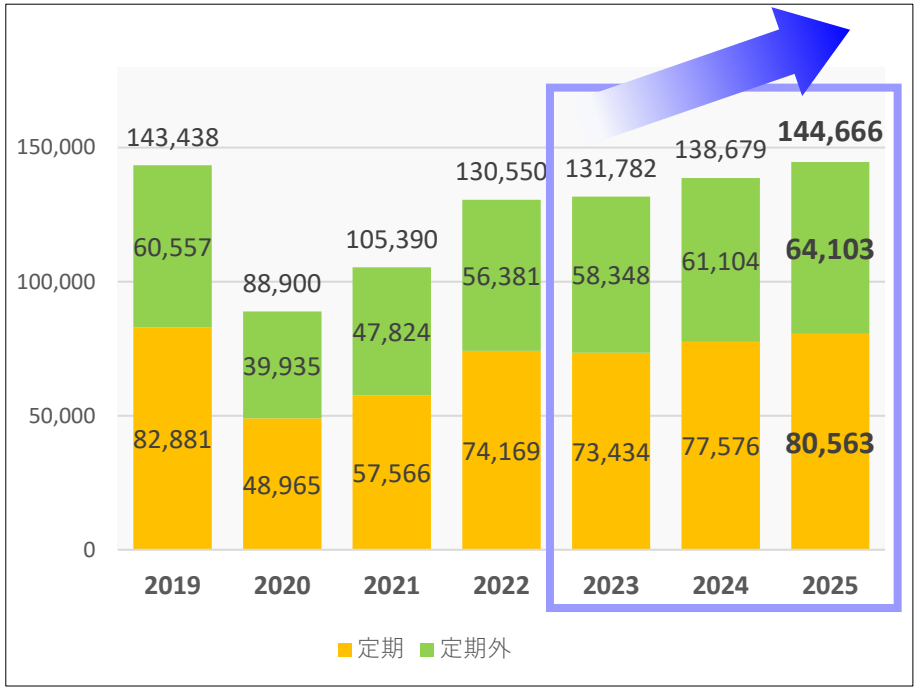
今般、「中期経営計画2026-2028」を策定し、計画に掲げた取組を着実に進めていくことにより、経営基盤の強化を図り「長期経営方針2023」における目指す将来像の実現に向けて、多摩地域の基幹交通として安全で安定した交通サービスを提供し続けることはもとより、多摩地域の価値向上に貢献してまいります。

2.「中期経営計画2023-2025」の振り返り①（業績）

中期経営計画期間の３期連続で輸送人員・営業収益増加

１日平均輸送人員の推移

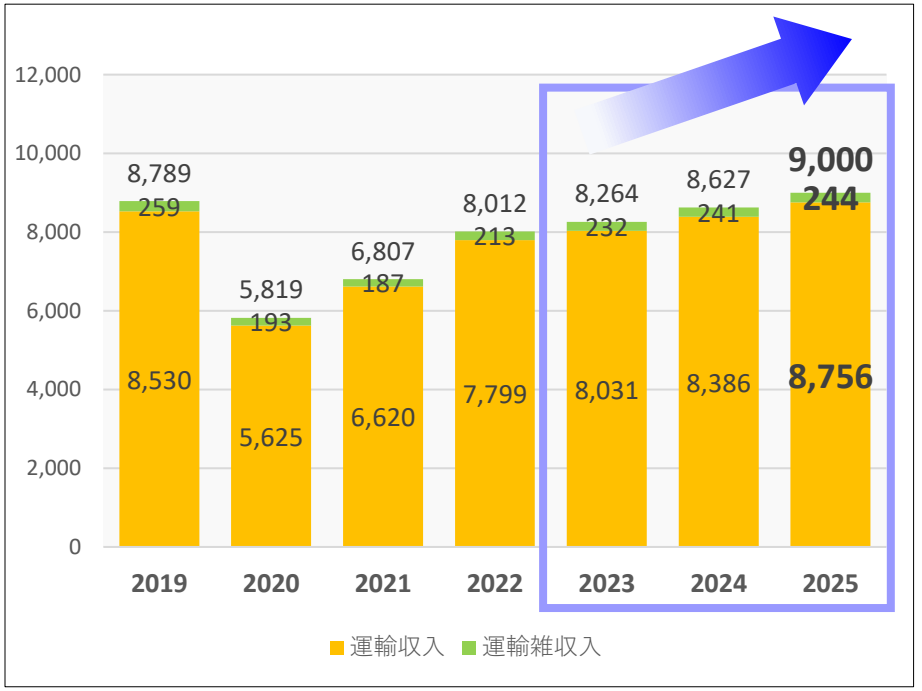
単位：人



※2025年度は実績見込

営業収益の推移

単位：百万円



※2025年度は実績見込

【輸送人員】 ※2025年度実績見込比

- 中期経営計画前2022年度比 **10.8%増**
- コロナ禍前2019年度比 **0.9%増**

【営業収益】 ※2025年度実績見込比

- 中期経営計画前2022年度比 **12.3%増**
- コロナ禍前2019年度比 **2.4%増**

2.「中期経営計画2023-2025」の振り返り②（主な取組）

「中期経営計画2023-2025」では、一部に事業環境を踏まえ実施時期の見直しなどを行いましたが、概ね掲げた事業は着実に実施いたしました。

主な取組

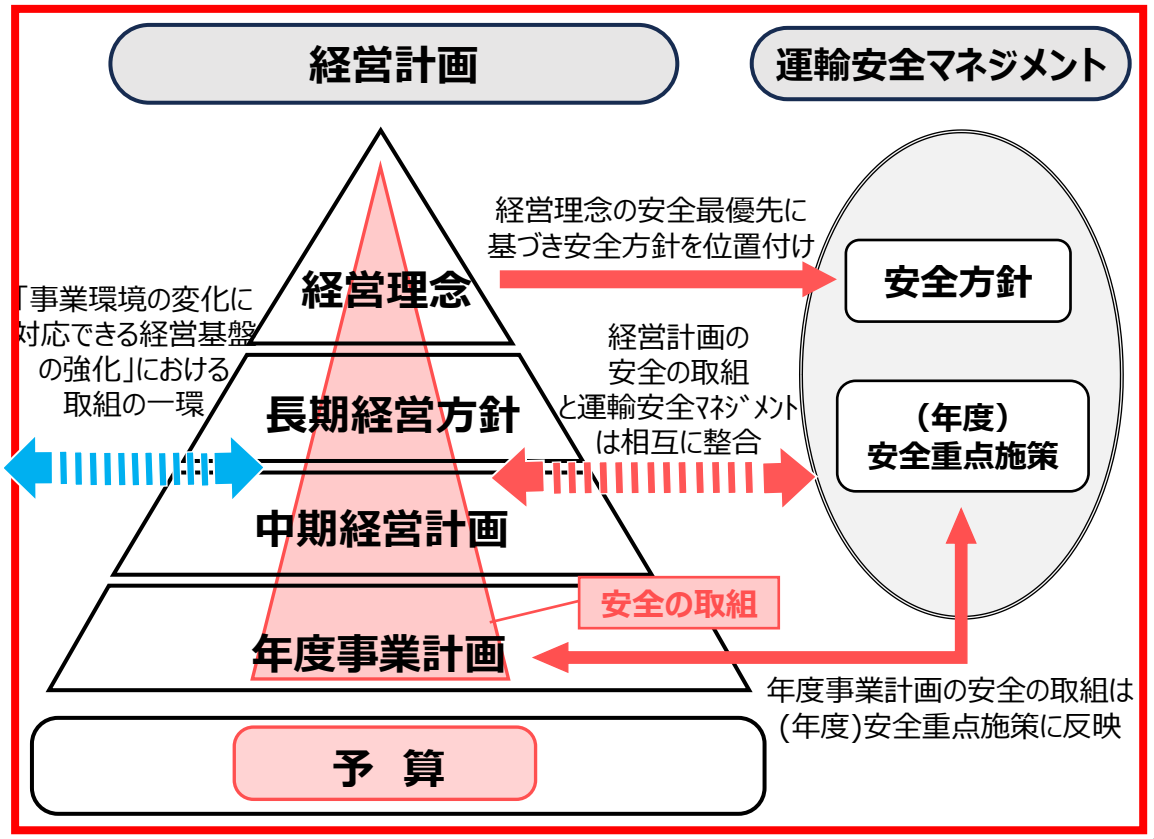
経営方針	主な具体的取組内容
安全の徹底	・列車非常用脱出シューターを全１６編成に設置完了 ・駅舎照明のLED化を１９駅中１７駅で工事完了 ・計画的な施設、設備の修繕・改修を着実に実施 ・ドローンを活用した保守点検業務の開始 ・工作車１台増備完了し保守体制を強化
サービスの追求	・駅舎トイレ改修を４駅で工事完了 ・臨時列車等の適時運行により混雑を緩和 ・運賃の精神障害者割引を導入 ・駅床面案内誘導サインの施工を実施 ・駅で傘シェアリングサービスを開始
地域との連携強化	・開業25周年記念事業を実施し乗車機会を創出（夜景列車運行、ｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰ開催、記念乗車券発売等） ・沿線自治体の協力を得て駅構内に沿線の魅力発信コーナーを設置 ・明星大学と連携しバスケットボール大会「多摩モノレールカップ」を開催
東京都との協働	・延伸事業について都市計画等の説明会を東京都とともに実施 ・2024年7月軌道事業の特許を申請し、2025年5月軌道事業の特許を取得 ・こどもワンデーパス発売時期に合わせた施策を実施しファミリーの利用を促進
経営基盤の強化	・京王運輸、セブン-イレブン・ジャパンによる当社モノレール車両を活用したコンビニ店舗への新たな商品配送への協力 ・立川北駅に大型新規広告媒体を設置し販売 ・多様な特殊自販機設置により駅構内営業を強化 ・ウエアラブルカメラ導入により現場管理を効率化 ・生成ＡＩやＤＸツールを事務処理効率化に活用開始 ・駅構内で臨時オリジナルグッズ販売を実施 ・ワークフローシステムの活用を拡大 ・本社棟照明のLED化の工事完了

3.「中期経営計画2026-2028」の位置づけ①

「中期経営計画2026-2028」では、「経営強靭化計画」における収益アップに向けた取組やコスト縮減に向けた収支改善の取組を踏まえ、「長期経営方針2023」に掲げる将来像の実現に向けて取り組むこととします。

経営強靭化計画(25.4公表)

自治体からの経営支援	会社の更なる経営努力
東京都 • 貸付金の返済繰り延べ • 車両更新費の補助 沿線各市 • 固定資産税及び都市計画税の減免	**年平均約６億円の収支改善** • 収益アップに向けた取組 • コスト縮減に向けた取組 ※ **自治体からの支援の条件**

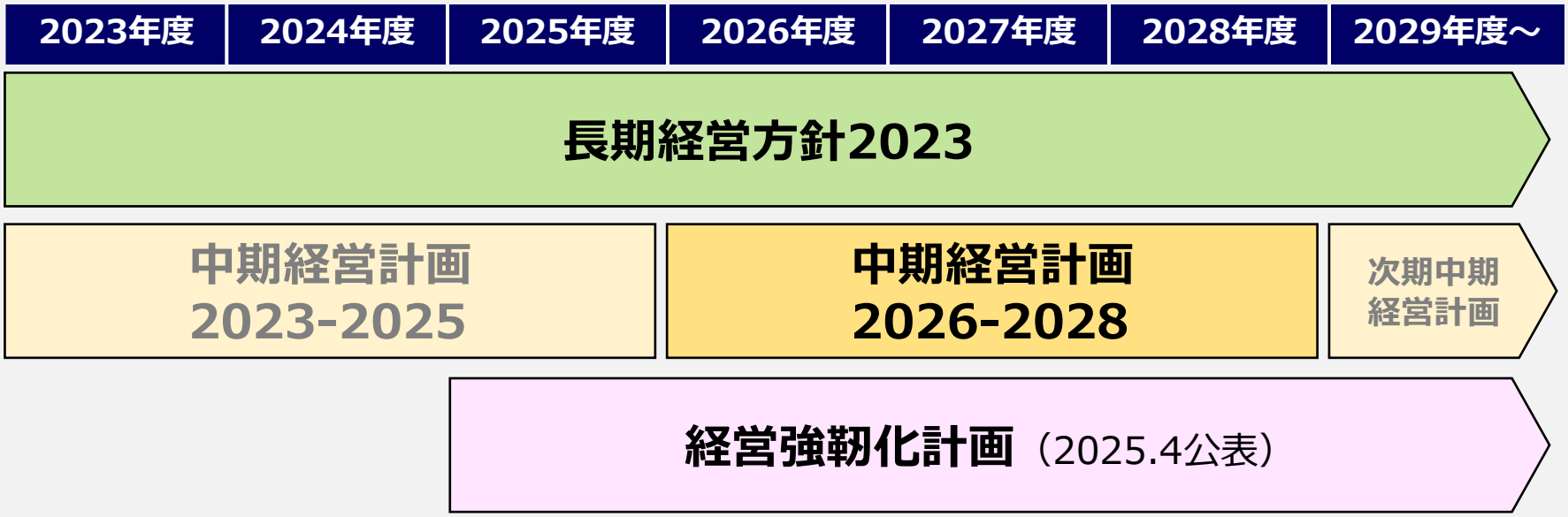


3.「中期経営計画2026-2028」の位置づけ②

本計画は「長期経営方針2023」における２期目となる中期経営計画であり、2026年度から2028年度の3ケ年度を計画期間として設定しています。

「中期経営計画2023-2025」での取組を発展させていくとともに、2025年5月の軌道事業の特許取得後で、本格的に延伸に向けて動き出す節目となります。

経営計画の位置づけ



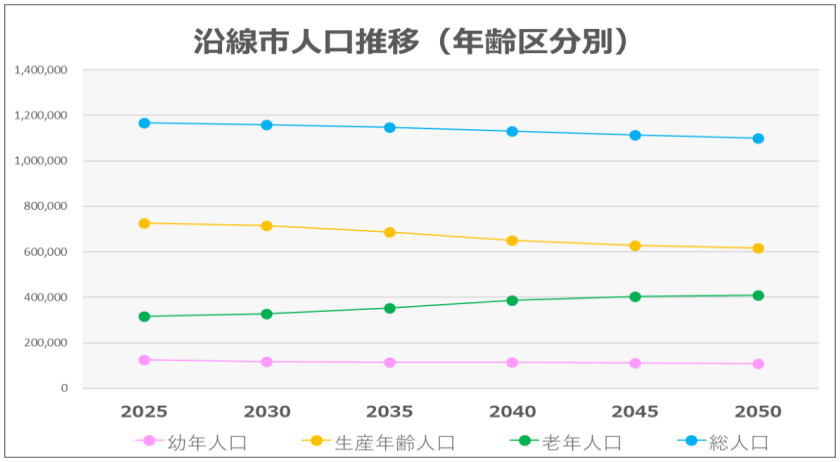
４．当社を取り巻く経営環境

・2030年代半ばの延伸区間開業を控え、延伸に向けた事業を進めていく中、人口減少による旅客需要の減少や物価高騰によるコストの増加などの外部要因を踏まえると、厳しい経営環境が続くと見込まれます。

・また、開業以来使用している施設・設備等の大規模な更新を計画的に進めていく必要があるほか、延伸区間開業を見据え、新技術を取り入れた設備投資の在り方も検討する局面にあります。

人口減少

●人口減少社会の進展による旅客需要の減少



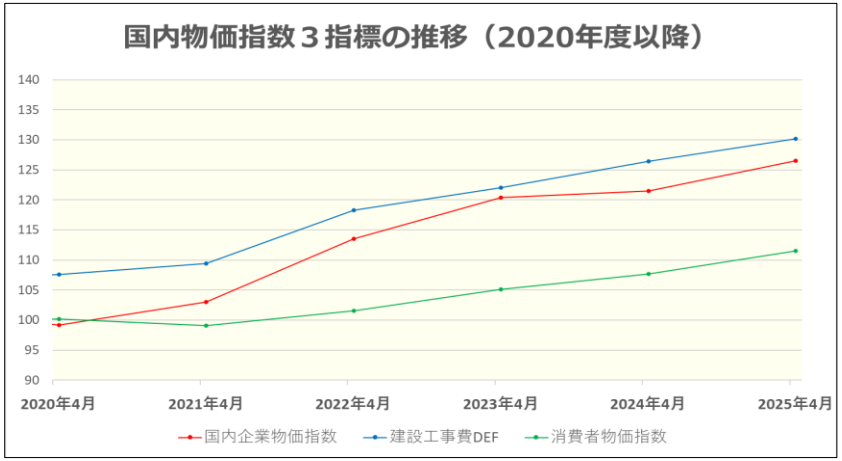
出典：国立社会保障・人口問題研究所公表のデータを基に会社が作成

施設・設備の大規模修繕等

●老朽化している施設・設備等の大規模修繕
●延伸を見据えた施設・設備の更新
●新技術を取り入れた、より高度な安全、サービスの向上等に向けた設備投資

物価高騰

●長引く物価高騰により増加するコストへの対応



出典：国土交通省総合政策局、総務省統計局、日本銀行公表のデータを基に会社が作成

5．中期経営計画の主な取組 ①

お客さまの安心を支える安全の徹底

■安全管理体制の強化

・国の運輸安全マネジメント制度に基づく安全重点施策の着実な実施によって、安全管理体制をより一層強化します。

・運転事故、自然災害、大規模停電等を想定した異常時訓練を実施し対応力の向上を図ります。

■施設・設備・車両等の計画的更新

・<u>インフラ施設・設備の計画的な修繕・更新</u>
　✓東京都と協議しながら本線分岐器、昇降機、駅舎など計画的な工事を実施します。

・<u>インフラ外施設・設備の計画的な修繕・更新</u>
　✓運営基地内分岐器、工作車、駅設備などについて計画的な工事を実施します。

・電気室や変電所の深度化した設備更新計画を策定するとともに、高圧ケーブルの更新や可動式安全柵の内部機器の更新など電気関係設備を計画的に更新していきます。

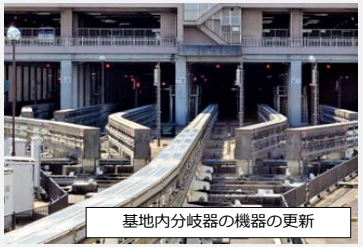
・新たな信号保安システムの導入について調査・検討を進めます。

■安全意識の向上と教育・訓練の充実

・過去の事例等をテーマとした実践的な教育・訓練を実施することで全社員の安全意識の更なる向上を図ります。

本線分岐器の機器の更新

昇降機の更新


基地内分岐器の機器の更新

工作車の部品等の更新

可動式安全柵の機器の更新

高圧ケーブルの更新

5．中期経営計画の主な取組　②

お客さまニーズに対応したサービスの追求

■便利で快適なサービスの提供

・列車の在線位置をお客様向けに表示するサービスを導入し案内情報の充実を図ります。

列車在線位置表示システム

・列車内の座席をリニューアルします。
・座席の生地には抗菌消臭効果を付加し、快適な車内環境を提供します。
・全16編成のうち13編成を2028年度までに張替えを完了します。

車両座席のリニューアル（一般席）

車両座席のリニューアル（優先席）

・駅のお客様用トイレの更新工事を計画的に進めてまいります。
・19駅のうち11駅のトイレは改修工事を終え、残り8駅のうち7駅を2028年度までに更新します。

改修後の男性用トイレ

改修後の車いす対応トイレ

■お客さまニーズの的確な把握

・顧客満足度調査やお客さまのご意見を基に業務改善に取組み、サービスの向上に繋げます。

■接遇・案内サービスの充実

・お客様への正確で迅速な案内情報の提供を目的に駅窓口にスマートインフォサイン（仮称）を導入します。

5．中期経営計画の主な取組　③

持続的な発展に向けた地域との連携強化

■新たな需要の創出

・沿線地域の企業や関係団体等との情報交換を通じて地域の魅力や観光など多様なＰＲにより、旅客誘致を促進します。

沿線の魅力発信コーナー

・車両や駅等を活用した多様なイベント等の施策を展開することで旅客誘致を促進し乗車機会を創出します。
・2028年11月にⅠ期、2030年1月にⅡ期の開業30周年を迎えることを契機として、当社線のＰＲを強化し沿線住民や関係団体への感謝を伝える為のイベントを実施します。

多摩モノまつり

立川北駅臨時グッズ販売

■効果的な情報発信による沿線の魅力の拡散

・当社ホームページのリニューアルを実施しＳＮＳとの併用により、情報発信を強化します。
・沿線外等への訴求を強化するためのＰＲ施策を実施し当社線の乗車機会創出に繋げていきます。

■関係団体との連携拡充による沿線価値向上

・延伸区間を含めた沿線地域の関係団体等との連携し地域の魅力を広く発信するイベントや施策等の実施により沿線価値の向上に貢献します。

5．中期経営計画の主な取組 ④

東京都と協働した取組の推進

■箱根ケ崎方面への延伸の推進

・東京都と連携し箱根ケ崎方面への延伸を着実に進めていきます。

【延伸事業における取組内容】

施設・設備	主な取組
関係機関との各種手続き	・軌道事業特許：2025年5月取得済 ・施行認可に係る手続き
軌道桁・支柱・駅舎の付帯設備	・軌道桁、支柱、駅舎等の付帯設備の仕様精査や設計
変電所	・詳細設計に向けた基本設計方針の確定
その他電気設備	・電気設備詳細設計の完了
車両新造	・車両仕様の精査、詳細設計、契約の締結

■東京都の社会的課題に対する政策への協力

・シルバーパスの導入に向けて運営体制の整備を進めることで東京都の政策に協力します。

・次世代型太陽電池の設置による環境対策を実施します。

・子育て世帯がお出かけしやすい環境に繋げる為、「たまモノこどもワンデーパス」の認知度向上や利用促進となる取組を実施します。

5．中期経営計画の主な取組 ⑤

事業環境の変化に適応できる経営基盤の強化

■収支改善の徹底

経営強靭化計画における「収益アップに向けた取組」「コスト縮減に向けた取組」として、全社一丸となり収支改善を推進します。

収益アップに向けた取組

●お客さま誘致の促進
- ・沿線地域のＰＲ及び回遊施策による旅客誘致
- ・ロケーション事業の強化
- ・車両や駅構内等を活用した旅客誘致

●付帯事業の強化
- ・構内営業事業の強化
  収益性の高い構内営業体制を構築
- ・広告事業の強化
  新規広告媒体開発や車体広告の販売促進等
- ・物販事業の強化
  オリジナル商品の開発や販路の拡大

●適切な運賃設定
- ・１駅区間の割引運賃の見直しなど、経営状況を踏まえ適切な運賃設定について検討

コスト縮減に向けた取組

●ＤＸや新技術による業務の効率化
- ・全社的業務効率化のためのシステム導入
- ・システム導入によるペーパーレス化を促進
- ・駅係員対応をサポートする機器導入による駅体制の見直し
- ・工事管理システム導入・運用による業務効率化

●社員数の適正管理
- ・延伸事業を含めた人員採用計画と適切な定数管理

●新たな駅務機器・システムの導入
- ・他社との共同開発による窓口処理機の導入

●業務・契約による創意工夫
- ・電気室、変電所など電気設備の更新方法や設備数削減などコスト最適化を踏まえた更新計画

6．2026年度-2028年度の損益収支見込･設備投資

損益収支の見込

単位：億円（単位未満四捨五入）

	2026年度	2027年度	2028年度
営業収益（売上高）	90	89	88
運輸収入	87	86	85
運輸雑収	3	3	3
営業費	81	75	76
うち人件費	23	23	23
うち減価償却費	18	19	21
営業利益	9	14	12
経常利益	11	15	13
当期純利益	7	11	10

設備投資の見込

単位：億円（単位未満四捨五入）

	2026年度	2027年度	2028年度
設備投資	25	33	54

主な設備投資

・信号保安設備の更新［地上設備・車上設備］
・CCTV装置及びｲﾝﾀｰﾎﾝ装置更新
・可動式安全柵更新［駆動・制御装置］
・駅照明のLED化
・車両補助電源装置更新［制御装置ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ］
・運営基地内分岐器更新［モーター等］
・駅舎の旅客用トイレ改修
・駅務機器更新［券売機、窓口処理機］

■損益収支の見込

・営業収益はコロナ禍以前の水準まで回復し90～80億円台後半での推移を見込んでおります。営業費は物価高騰による工事費や資材価格等のコスト増加傾向にある中であっても、コスト縮減に努め利益を確保していきます。

■設備投資の見込

・３年間で約112億円の設備投資を見込んでおります。新技術も取り入れ、安全確保を最優先にサービスの向上など必要な設備投資は着実に行うとともに、事業の有効性や費用対効果を精査し、今まで以上の創意工夫を凝らして効率的な投資とコスト縮減を図っていきます。

７．本資料の取扱いについて

本計画に記載している各種取組など将来に関する記述は、現時点で当社が入手可能な情報等に基づいて見込んだものであり、実際には様々な要因により異なる場合があります。

多摩都市モノレール株式会社
Tokyo Tama Intercity Monorail Co.,Ltd.